

人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察 - Part II 「若者への投資：地域開発と SDGs 達成に向けて」 17カ国がバーレーンに参集



国際問題議員懇談会（JPPF）事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、10月2～3日にバーレーン王国マナーマ市で、同国シューラカウンシル（上院）との共催の下、同国上院会議場で「人口と開発に関するアラブ・アジア議員会議・視察 - Part II」を開催しました。

本事業は、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の後援により、アラブ・アジア地域の人口と開発に関する議員活動の地域間連携プロジェクトとして開催されたものです。

昨年ヨルダン国で開催された第一回会合では、価値観の議論はひとまず脇に置き、各国で受け入れられる方法で人口問題に対処し、持続可能な開発の条件を確保するという合意がなされました。本年は、昨年のテーマを引き継ぎ、アラブ地域で人口転換が進んだ結果、急増する若者人口を、社会不安の要因とするのではなく、その力を活用して持続可能な開発の原動力とするための具体的な方策を協議することを目的として実施されました。

会議には、アジア・アラブ地域17か国からの国会議員に加え、国連機関専門家、政府高官、NGO代表、学識経験者等、約80名が参加し、日本からは、増子輝彦 JPPF副会長・APDA理事、阿部俊子 JPPF副幹事長、長浜博行 JPPF副会長が参加し、それぞれ主催者挨拶、セッション講演、閉会挨拶を行いました。

主催者挨拶では、JPPF並びにAPDAを代表して、増子輝彦 JPPF副会長・APDA理事が、会議の基本理念を提示するとともに、人口と開発に関する国会議員活動の理念と意義を再確認しました。





続くセッション1「人口とSDGs」では、阿部俊子JFPF副幹事長が講演を行い、この地域における若者への投資の重要性に加え、人間の安全保障の面からも、保健分野だけでなく、ジェンダー、住環境、インフラ整備など全てに関わる包括的なアプローチが必須であり、そのためには、国会議員、政府、民間企業、市民社会の間の連携と直接対話が不可欠であることを強調しました。

また、セッション2の「食料安全保障と若者の雇用機会の確保」では、日本がその技術開発を推進している閉鎖型の植物工場について、ドバイで事業を実施している江上隆司・丸紅バグダッド支店長兼アンマン所長が発表を行いました。この発表を受け、事務局よりコメントを行い、日本が推進している、このような閉鎖型の植物工場と太陽電池を使った海水淡水化プラントを組み合わせれば、アラブ地域の潤沢な太陽光資源という自然環境を活用し、野菜を中心に食料生産を行うと同時に、若者に雇用機会を提供することができる、というアイデアを提出しました。現在アラブ地域は食料の輸入国ですが、視点を変え、このようなシステムを利用すれば、アラブからヨーロッパなどへの輸出も視野に入れることができることも説明し、現在の投資が将来の同地域の所得稼得機会にもつながり得ることを提案しました。

セッション3では「地域開発における国会議員の役割」というテーマの下、国民に対する透明性・アカウンタビリティ・グッドガバナンスを実現することで、SDGs達成の基盤となるグローバル・パートナーシップを推進でき、投資環境を整備できるという視点から、国会議員が果たすべき役割が確認されました。

最後のセッション4「国会議員声明採択に向けた討議」では、熱心な協議が行われ、①若者に適切な教育を与え、雇用機会を創出することができれば、発展の大きな契機になること、②人口問題を解決に向け、SDGsを達成するためには、疾病予防や健康改善などの死亡転換を推進する努力と同等の出生転換への努力を行うことが必要であること、③具体的には、望まない妊娠をなくすことが最も重要であること、④そのためには、年齢に応じ医学的知識に基づいた性教育と、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）の完全普及が必要であること、⑤そして立法を通してそれを可能にする環境を作るのは国会議員の役割であること、を明示した宣言文が採択されました。



閉会式では、長浜博行JFPF副会長が、会議の総括とともに閉会挨拶を行い、ホストしたバーレーン国会の多大な協力に感謝を述べました。

翌日の視察では、バーレーン王国教育省の施設を訪問し、同国の教育事情および若者に対する職業訓練などの取り組みについて説明を受け、参加者を交えた熱心な質疑応答が行われました。続いて、若者・スポーツ省が管轄する、アラブ地域初のSDGsに特化したサイエンスセンターを訪問し、施設の説明を受け、視察を行いました。参加者らは、SDGsを広く一般の人々に啓発するための取り組みに、大きな関心を寄せていました。



国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JFPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。